

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月21日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社リオチェーンホールディングス

【英訳名】 RIO CHAIN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山卓幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番20号

【電話番号】 (052)324 0528

【事務連絡者氏名】 財務部長 垣内正博

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番20号

【電話番号】 (052)324 0528

【事務連絡者氏名】 財務部長 垣内正博

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	13,332,099	11,620,995	10,599,580	25,692,757	22,475,722
経常利益 (千円)	1,083,617	578,794	246,408	1,454,054	691,720
中間(当期)純利益 (千円)	510,673	224,912	30,569	639,584	173,975
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,127,500	2,127,500	2,127,500	2,127,500	2,127,500
発行済株式総数 (株)	13,430,000	13,430,000	13,430,000	13,430,000	13,430,000
純資産額 (千円)	14,397,568	14,421,354	14,001,845	14,446,069	14,185,225
総資産額 (千円)	19,814,453	18,785,318	23,195,646	19,515,224	18,248,231
1株当たり純資産額 (円)	1,072.15	1,073.94	1,043.96	1,075.76	1,057.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.02	16.75	2.28	47.62	12.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	4.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	72.66	76.77	60.36	74.02	77.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,568	87,411	680,709	251,424	65,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,125	337,208	151,111	1,045,932	2,371,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,106	148,133	4,650,792	240,930	249,125
現金及び現金同等物 の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,349,071	8,356,365	11,385,173	8,754,295	6,198,896
従業員数 (他 平均臨時雇用者 数) (名)	626 (772)	597 (764)	595 (747)	582 (784)	564 (771)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	595(747)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、他社(株式会社リオチェーンスタッフ)から当社への出向者(591名)を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめ世界的経済の減速と株価の低迷等により、企業収益も悪化するなど景気後退感が広がってまいりました。

婦人服専門店業界におきましては、大型ショッピングセンターの増加による商圈の激変が続くなか、生活必需品の値上げにより消費マインドは低下し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、接客販売に注力するとともに魅力あるスタイルを提案して、カスタマーサービスの徹底に努めてまいりました。

店舗につきましては、エルベンス札幌ポールタウン店(札幌市中央区)等7店舗の新規出店を行いました。既存店につきましては、店舗活性化のため7店舗の改装を行いました。一方、経営合理化等のため7店舗の退店をいたしました。従いまして、当中間会計期間末現在の店舗数は、R10店122店舗、クレドソル店98店舗、C.D.S.店27店舗、アンファス店4店舗、エルベンス店10店舗、マルティーンズ店23店舗の合計284店舗となりました。今後も、当社が展開する6つのショップブランドを店舗立地の特性および客層を考慮して、合理的な出店に努めてまいります。

この結果、当中間会計期間の営業成績につきましては、売上高105億99百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益2億46百万円(同57.4%減)、中間純利益30百万円(同86.4%減)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前期末と比較して51億86百万円増加し、113億85百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、6億80百万円となりました。

これは、主に税引前中間純利益を1億52百万円、減価償却費及び償却費を2億16百万円、投資有価証券売却益を1億22百万円それぞれ計上し、たな卸資産の減少が2億76百万円、仕入債務の増加が3億96百万円、売上債権の増加が2億20百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億51百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出19億円、定期預金の払出による収入19億円、有形固定資産の取得による支出2億83百万円、差入保証金の償還による収入1億63百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、46億50百万円となりました。

これは、主に短期借入による収入48億円と配当金の支払1億47百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

項目	第42期中 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
セーター	756,876	19.1	7.1	
ブラウス	950,042	40.8	9.0	
ドレス	1,102,131	18.4	10.4	
ファッション雑貨	541,195	24.2	5.1	
コートなど	310,984	5.6	2.9	
ポロ・Tシャツ・トレーナーなど	3,016,304	14.9	28.5	
スカート	630,376	16.2	5.9	
ジャケット	398,489	10.0	3.8	
パンツ	1,196,622	11.7	11.3	
その他	物流協力金	187,024	7.4	1.8
	マルティーンヌ	566,202	1.3	5.3
	コーナー他	943,327	21.6	8.9
合計	10,599,580	8.8	100.0	

(注) 1 物流協力金は、当社が商品の運搬を代行することにより、取引先より受領する手数料であります。また、マルティーンヌはミセスを対象とした衣料品の売上高であり、コーナー他は、当社の一部の店舗に設けたコーナー(当社の共通商品以外を陳列)の売上高及びお直し代であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

項目	第42期中 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)			
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
セーター	350,856	16.3	6.7	
ブラウス	530,950	54.7	10.2	
ドレス	593,913	20.8	11.4	
ファッション雑貨	283,805	29.8	5.5	
コートなど	130,955	33.5	2.5	
ポロ・Tシャツ・トレーナーなど	1,560,680	16.3	29.9	
スカート	326,730	12.3	6.3	
ジャケット	188,950	11.3	3.6	
パンツ	589,904	15.8	11.3	
その他	物流原価	46,584	13.9	0.9
	マルティーンヌ	292,260	0.0	5.6
	コーナー他	318,300	24.7	6.1
合計	5,213,893	8.1	100.0	

(注) 1 物流原価は、当社が商品の運搬を代行するために要する業務委託料他の直接費であります。また、マルティーンヌはミセスを対象とした衣料品の仕入高であり、コーナー他は、当社の一部の店舗に設けたコーナー(当社の共通商品以外を陳列)に対する仕入高及びお直し代の外注費であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題等はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成20年6月6日開催の取締役会において、平成20年9月1日付で、当社の営む婦人服等小売事業を「株式会社リオチェーン」に新設分割にて承継することにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行すること及び本新設分割計画について決議いたしました。

これにより当社は持株会社に移行し、商号につきましては「株式会社リオチェーンホールディングス」に変更しております。

なお、新設分割計画及び商号変更のいずれも、平成20年8月7日に開催の臨時株主総会において承認されております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 中間財務諸表等」（重要な後発事象）に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間の設備の主な増加は、次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額			完成年月
			建物(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
エルベンス京都ミーナ店	京都市中京区	店舗	14,910	750	15,660	平成20年4月
クレドソル岐阜モレラ店	岐阜県岐阜市	店舗	19,764	750	20,514	平成20年4月
その他5店舗		店舗	66,550	8,450	75,000	平成20年3月～平成20年5月
以上新設店舗7店舗			101,226	9,950	111,176	
改装店舗7店舗他			85,217		85,217	平成20年3月～平成20年6月
合計			186,443	9,950	196,393	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成(開店)予定年月
			総額 (千円)	既支出額 (千円)			
クレドソル 南砂町スナモ店	東京都江東区	店舗	12,316	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月
クレドソル 大津パルコ店	滋賀県大津市	店舗	11,520	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月
クレドソル ララガーデン川口店	埼玉県川口市	店舗	11,300	-	自己資金	平成20年11月	平成20年11月
その他9店舗	-	店舗	314,863	-	自己資金	平成20年11月	平成21年2月
以上新設12店舗	-	-	350,000	-	-	-	-
店舗改装5店舗他	-	店舗他	72,796	-	-	-	-
設備投資合計	-	-	422,796	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,430,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	13,430,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		13,430,000		2,127,500		1,987,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒリオ	名古屋市中区平和一丁目15番27号	4,124	30.71
株式会社リオ横山	名古屋市中区平和一丁目15番27号	2,593	19.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	669	4.98
横山和幸	名古屋市瑞穂区	570	4.25
横山卓幸	名古屋市昭和区	550	4.09
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (中央区晴海一丁目8番12号)	463	3.44
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーテイー ジヤス デック アカウト (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY.32ND FLOOR ONE WALL STREET.NEW YORK NY 10286. U.S.A (千代田区丸の内二丁目7番1 号)	400	2.97
横山章一	名古屋市瑞穂区	343	2.55
リオチェーン取引先持株会	名古屋市中区平和一丁目1番20号	318	2.37
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK.NEW YORK 10036. U.S.A. (渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	300	2.23
計		10,335	76.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,900	134,079	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	13,430,000		
総株主の議決権		134,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リオチェーン	名古屋市中区平和 一丁目1番20号	17,800		17,800	0.1
計		17,800		17,800	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	619	598	590	584	550	530
最低(円)	535	505	517	520	490	481

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,456,365		13,178,519		8,098,896	
2 売掛金		714,234		831,725		611,661	
3 有価証券				106,653			
4 たな卸資産		1,143,999		1,010,747		1,286,839	
5 繰延税金資産		82,088		51,192		60,594	
6 その他		259,973		334,800		277,929	
流動資産合計		10,656,661	56.7	15,513,639	66.9	10,335,922	56.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,364,665		1,337,450		1,440,937	
2 その他		78,682		93,282		90,962	
有形固定資産合計		1,443,348	7.7	1,430,733	6.2	1,531,899	8.4
(2) 無形固定資産		30,605	0.2	33,463	0.1	30,596	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,180,003		951,167		1,027,986	
2 差入保証金		4,417,754		4,243,162		4,306,260	
3 繰延税金資産				38,155			
4 その他		1,112,559		1,040,294		1,070,837	
5 貸倒引当金		55,613		54,970		55,270	
投資その他の資産 合計		6,654,702	35.4	6,217,809	26.8	6,349,813	34.8
固定資産合計		8,128,656	43.3	7,682,006	33.1	7,912,309	43.4
資産合計		18,785,318	100.0	23,195,646	100.0	18,248,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	2,084,002		2,591,459		2,182,638	
2 買掛金		1,067,085		991,841		1,004,218	
3 短期借入金				4,800,000			
4 未払法人税等		301,000		138,000		63,000	
5 賞与引当金		122,000		80,000		112,000	
6 役員賞与引当金						900	
7 その他	3	588,535		509,859		556,468	
流動負債合計		4,162,622	22.1	9,111,160	39.3	3,919,225	21.5
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		119,875		74,491		123,225	
2 繰延税金負債		72,452				12,406	
3 その他		9,013		8,149		8,149	
固定負債合計		201,341	1.1	82,640	0.3	143,780	0.8
負債合計		4,363,963	23.2	9,193,801	39.6	4,063,005	22.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,127,500	11.3	2,127,500	9.2	2,127,500	11.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,987,500		1,987,500		1,987,500	
資本剰余金合計		1,987,500	10.6	1,987,500	8.6	1,987,500	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		404,100		404,100		404,100	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760,000		8,760,000		8,760,000	
繰越利益剰余金		894,962		633,022		750,026	
利益剰余金合計		10,059,063	53.6	9,797,122	42.2	9,914,126	54.3
4 自己株式		1,240	0.0	11,605	0.1	9,524	0.1
株主資本合計		14,172,822	75.5	13,900,517	59.9	14,019,601	76.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		248,788	1.3	101,328	0.5	165,994	0.9
2 繰延ヘッジ損益		256	0.0			370	0.0
評価・換算差額等 合計		248,531	1.3	101,328	0.5	165,623	0.9
純資産合計		14,421,354	76.8	14,001,845	60.4	14,185,225	77.7
負債及び純資産合 計		18,785,318	100.0	23,195,646	100.0	18,248,231	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,620,995	100.0	10,599,580	100.0	22,475,722	100.0
売上原価	1	5,909,582	50.9	5,489,914	51.8	11,471,700	51.0
売上総利益		5,711,413	49.1	5,109,665	48.2	11,004,022	49.0
販売費及び一般管理費	1	5,188,544	44.6	4,928,765	46.5	10,434,218	46.5
営業利益		522,868	4.5	180,900	1.7	569,803	2.5
営業外収益	2	56,238	0.5	66,269	0.6	122,630	0.6
営業外費用		312	0.0	761	0.0	714	0.0
経常利益		578,794	5.0	246,408	2.3	691,720	3.1
特別利益	3	109,225	0.9	188,138	1.8	119,820	0.5
特別損失	4	206,547	1.8	281,760	2.7	324,163	1.4
税引前中間(当期) 純利益		481,471	4.1	152,786	1.4	487,376	2.2
法人税、住民税及び 事業税		278,673	2.4	119,430	1.1	317,400	1.4
法人税等調整額		22,114	0.2	2,785	0.0	3,999	0.0
中間(当期)純利益		224,912	1.9	30,569	0.3	173,975	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年 8月31日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(千円)	404,100	8,760,000	817,764	9,981,865	1,120	14,095,744
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			147,714	147,714		147,714
中間純利益			224,912	224,912		224,912
自己株式の取得					119	119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千 円)			77,198	77,198	119	77,078
平成19年 8月31日残高(千円)	404,100	8,760,000	894,962	10,059,063	1,240	14,172,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高(千円)	350,325	0	350,324	14,446,069
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				147,714
中間純利益				224,912
自己株式の取得				119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	101,536	256	101,793	101,793
中間会計期間中の変動額合計(千円)	101,536	256	101,793	24,714
平成19年 8月31日残高(千円)	248,788	256	248,531	14,421,354

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年 8月31日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	404,100	8,760,000	750,026	9,914,126	9,524	14,019,601
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			147,574	147,574		147,574
中間純利益			30,569	30,569		30,569
自己株式の取得					2,080	2,080
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千 円)			117,004	117,004	2,080	119,084
平成20年 8月31日残高(千円)	404,100	8,760,000	633,022	9,797,122	11,605	13,900,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	165,994	370	165,623	14,185,225
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				147,574
中間純利益				30,569
自己株式の取得				2,080
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	64,666	370	64,295	64,295
中間会計期間中の変動額合計(千円)	64,666	370	64,295	183,380
平成20年 8月31日残高(千円)	101,328		101,328	14,001,845

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	2,127,500	1,987,500	1,987,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	404,100	8,760,000	817,764	9,981,865	1,120	14,095,744	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			241,713	241,713		241,713	
別途積立金の積立							
当期純利益			173,975	173,975		173,975	
自己株式の取得					8,403	8,403	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			67,738	67,738	8,403	76,142	
平成20年2月29日残高(千円)	404,100	8,760,000	750,026	9,914,126	9,524	14,019,601	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	350,325	0	350,324	14,446,069
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				241,713
別途積立金の積立				
当期純利益				173,975
自己株式の取得				8,403
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	184,330	370	184,701	184,701
事業年度中の変動額合計(千円)	184,330	370	184,701	260,843
平成20年2月29日残高(千円)	165,994	370	165,623	14,185,225

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		481,471	152,786	487,376
2 減価償却費及び償却費		182,829	216,405	413,761
3 減損損失		86,533	51,833	129,484
4 貸倒引当金の減少額		23,990	300	24,334
5 受取利息及び受取配当金		13,178	17,637	30,384
6 支払利息			467	
7 投資有価証券売却益		70,229	122,838	70,229
8 固定資産除却損		83,963	44,155	143,718
9 売上債権の減少額 (増加額)		9,734	220,063	112,307
10 たな卸資産の減少額		231,919	276,091	89,080
11 仕入債務の増加額 (減少額)		697,262	396,443	661,492
12 その他		46,310	104,500	98,609
小計		225,479	672,843	490,679
13 利息及び配当金の受取額		9,313	18,690	24,833
14 利息の支払額			623	
15 法人税等の支払額		147,380	10,201	449,975
営業活動による キャッシュ・フロー		87,411	680,709	65,538
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		400,000	1,900,000	2,200,000
2 定期預金の払出による収入			1,900,000	
3 有形固定資産の取得による 支出		184,931	283,913	559,692
4 投資有価証券の取得による 支出		11,065	98,196	11,065
5 投資有価証券の売却及び償 還による収入		111,501	181,188	121,635
6 差入保証金の差入による 支出		42,989	99,042	95,169
7 差入保証金の償還による 収入		192,020	163,128	361,846
8 その他		1,743	14,275	10,633
投資活動による キャッシュ・フロー		337,208	151,111	2,371,811

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入			4,800,000	
2 自己株式の取得による支出		119	2,080	8,403
3 配当金の支払額		148,014	147,126	240,721
財務活動による キャッシュ・フロー		148,133	4,650,792	249,125
現金及び現金同等物に係る換 算差額			5,885	
現金及び現金同等物の増減額		397,930	5,186,276	2,555,398
現金及び現金同等物の 期首残高		8,754,295	6,198,896	8,754,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,356,365	11,385,173	6,198,896

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	商品 売価還元法による原価法(但し、本部在庫品は最終仕入原価法)	商品 同左	商品 同左
(2) 有価証券	材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	材料及び貯蔵品 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	材料及び貯蔵品 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			

<p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,165千円減少しております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ2,532千円減少しております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,108千円減少しております。</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)による定額法	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員及び出向受入社員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員及び出向受入社員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金			役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員及び出向受入社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>従業員及び出向受入社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>従業員及び出向受入社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度部分については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当期より8年から7年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,520千円減少しております。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支払額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。(外貨建金銭債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当中間会計期間末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,213,070千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,416,961千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,976千円
2 期末日満期手形	2 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 682,028千円	2 期末日満期手形
3 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺後の金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示 同左	3 消費税等の表示

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)				前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
1 減価償却実施額				1 減価償却実施額				1 減価償却実施額			
有形固定資産		176,040千円		有形固定資産		209,584千円		有形固定資産		400,793千円	
無形固定資産		1,797千円		無形固定資産		1,542千円		無形固定資産		3,182千円	
2 営業外収益のうち				2 営業外収益のうち				2 営業外収益のうち			
受取利息		5,872千円		受取利息		11,525千円		受取利息		15,677千円	
受取配当金		7,306千円		受取配当金		6,112千円		受取配当金		14,706千円	
債務振替益		7,285千円		債務振替益		4,385千円		債務振替益		12,332千円	
仕入割引		25,658千円		仕入割引		25,321千円		仕入割引		53,240千円	
3 特別利益のうち				3 特別利益のうち				3 特別利益のうち			
投資有価証券売却益		70,229千円		投資有価証券売却益		122,838千円		投資有価証券売却益		70,229千円	
貸倒引当金戻入益		23,990千円		貸倒引当金戻入益		300千円		貸倒引当金戻入益		24,334千円	
受取補償金				受取補償金		65,000千円		受取補償金		11,321千円	
4 特別損失のうち				4 特別損失のうち				4 特別損失のうち			
固定資産除却損				固定資産除却損				固定資産除却損			
建物		83,325千円		建物		43,502千円		建物		138,223千円	
長期前払費用		638千円		長期前払費用		652千円		器具及び備品		2,832千円	
計		83,963千円		計		44,155千円		長期前払費用		2,662千円	
支払退店補償金		34,563千円		支払退店補償金		28,598千円		計		143,718千円	
役員退職功労加算金				役員退職功労加算金		148,466千円		支払退店補償金		46,973千円	
減損損失				減損損失				役員退職功労加算金			
当社は以下の減損損失を計上しております。				当社は以下の減損損失を計上しております。				当社は以下の減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県 他14件	賃貸 店舗	建物 土地 長期 前払 費用	36,619 49,528 385	千葉県 他14件	店舗	建物 長期 前払 費用	50,545 1,288	静岡県 他20件	賃貸 店舗	建物 土地 長期 前払 費用	77,346 49,528 2,609
合計			86,533	合計			51,833	合計			129,484
資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。 このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,533千円を計上しました。 なお、店舗用建物等の回収可能価額は主に使用価値により測定し、割引率は3.6%を用いております。 正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価を基準に測定しております。				資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。 このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額(零円)まで減額し、減損損失51,833千円を計上しました。				資産のグルーピングは、主に店舗単位としております。 このうち、営業キャッシュ・フローが悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失129,484千円を計上しました。 なお、店舗用建物等の回収可能価額は主に使用価値により測定し、割引率は3.6%を用いております。 また、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価を基準に測定しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,430,000			13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,400	150		1,550

(注) 普通株式の自己株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	147,714千円	11.00円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	93,999千円	利益剰余金	7.00円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	13,430,000			13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	14,180	3,622		17,802

（注）株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会議に基づく市場からの買受によるものは、3,300株であります。
単位未満株式の買取によるものは、322株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	147,574千円	11.00円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	53,648千円	利益剰余金	4.00円	平成20年8月31日	平成20年11月18日

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,430,000			13,430,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,400	12,780		14,180

（注）株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場からの買受によるものは、12,600株であります。
単元未満株式の買取によるものは、180株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	147,714千円	11.00円	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	93,999千円	7.00円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	147,574千円	利益剰余金	11.00円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 8,456,365千円	現金及び 預金勘定 13,178,519千円	現金及び 預金勘定 8,098,896千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 100,000千円	有価証券 106,653千円 計 13,285,173千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,900,000千円
現金及び 現金同等物 8,356,365千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,900,000千円 現金及び 現金同等物 11,385,173千円	現金及び 現金同等物 6,198,896千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額 有形固定資産 「その他」	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額 有形固定資産 「その他」	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額 有形固定資産 「その他」
取得価額相当額 13,170千円	取得価額相当額 8,528千円	取得価額相当額 13,170千円
減価償却累計額 相当額 6,085千円	減価償却累計額 相当額 5,317千円	減価償却累計額 相当額 8,280千円
中間期末残高 相当額 7,085千円	中間期末残高 相当額 3,210千円	期末残高相当額 4,889千円
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,874千円	1年以内 2,692千円	1年以内 3,100千円
1年超 3,210千円	1年超 518千円	1年超 1,789千円
合計 7,085千円	合計 3,210千円	合計 4,889千円
なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額 は、有形固定資産の中間期末残 高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」によ り算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、有 形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定し ております。
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額
支払リース料 2,195千円	支払リース料 1,679千円	支払リース料 5,301千円
減価償却費 相当額 2,195千円	減価償却費 相当額 1,679千円	減価償却費 相当額 5,301千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
(1) 株式	330,196	749,056	418,859	359,744	530,330	170,586	327,697	607,149	279,451
(2) 債券									
国債・地方債	10,023	10,000	23						
計	340,220	759,056	418,835	359,744	530,330	170,586	327,697	607,149	279,451

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,799千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間会計期間末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	383,507	383,397	383,397
MMF		106,653	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,073.94円	1,043.96円	1,057.35円
1株当たり中間(当期)純利益	16.75円	2.28円	12.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計金額(千円)	14,421,354	14,001,845	14,185,225
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	14,421,354	14,001,845	14,185,225
普通株式の発行済株式数(株)	13,430,000	13,430,000	13,430,000
普通株式の自己株式数(株)	1,550	17,802	14,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,428,450	13,412,198	13,415,820

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	224,912	30,569	173,975
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,912	30,569	173,975
普通株式の期中平均株式数(株)	13,428,531	13,412,604	13,426,101

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

当中間会計期間 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日
<p>会社分割による持株会社制への移行及び商号変更について</p> <p>平成20年6月6日開催の取締役会において、平成20年9月1日付で、当社の営む婦人服等小売事業を「株式会社リオチェーン」に新設分割にて承継することにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行すること及び本新設分割計画について決議いたしました。</p> <p>これにより当社は持株会社に移行し、商号につきましては「株式会社リオチェーンホールディングス」に変更しております。</p> <p>なお、新設分割計画及び商号変更のいずれも、平成20年8月7日に開催の臨時株主総会において承認されております。</p>
<p>1. 会社分割(持株会社制移行)の目的</p> <p>婦人服専門店業界につきましては、大型ショッピングセンターの出店により、企業間競争が一段と激しくなるなか、天候不順等により厳しい経営環境が続いております。このような状況のもとで、当社は、スタイル提案および品質を重視した商品開発を行うとともに店頭でのコーディネート販売を徹底してまいります。さらに、合理的な出店および既存店の活性化を図るなどスクラップアンドビルドを推進して、業績の向上に努力する所存であります。</p> <p>つきましては、今後、次の成長ステージに円滑に移行し、更なる企業価値の向上を目指すためには、マネジメント体制の改革が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>こうした観点から、「新たな成長モデルの構築」「事業再構築の実行」を確実に実現することを目的とし、平成20年9月1日付に持株会社へ移行しました。</p>

当中間会計期間

自 平成20年3月 1日

至 平成20年8月31日

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

平成20年6月6日	持株会社制移行決定及び新設分割計画承認取締役会
平成20年6月16日	臨時株主総会基準日
平成20年8月7日	新設分割計画承認の臨時株主総会
平成20年9月1日	分割の効力発生日及び分割登記

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新たに新設する「株式会社リオチェーン」を新設会社とする新設分割です。

なお、当社は平成20年9月1日をもって、商号を「株式会社リオチェーンホールディングス」に変更しました。

(3) 分割により減少する資本金の額等

本新設分割に伴う当社の資本金の額等の増減はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 新設会社が承継する権利義務

「株式会社リオチェーン」（新設）が当社から承継する権利義務は、分割効力発生日現在の店舗運営事業に属する資産、債務その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(6) 債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて当社に割当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

当中間会計期間 自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日		
3. 分割当事会社の概要		
	分割会社 平成20年9月1日現在	新設分割設立会社 平成20年9月1日設立
(1) 商号	株式会社リオチェーンホールディングス (平成20年9月1日付で株式会社リオチェーンより商号変更)	株式会社リオチェーン (新設)
(2) 主な事業内容	持株会社として事業会社の支配・管理	婦人服及び服飾雑貨小売チェーンストア
(3) 設立年月日	昭和44年4月14日	平成20年9月1日
(4) 本店所在地	名古屋市中区平和一丁目1番20号	名古屋市中区平和一丁目1番20号
(5) 役員の役職・氏名	代表取締役会長 横山和幸 代表取締役社長 横山卓幸 常務取締役 天野仁志 取締役 梅村二三男 常勤監査役 長田潔 社外監査役 高木博行 社外監査役 瀬古正文	代表取締役会長 横山和幸 代表取締役社長 横山卓幸 常務取締役 天野仁志 取締役 梅村二三男 常勤監査役 長田潔
(6) 資本金	21億2,750万円	5,000万円
(7) 発行済株式数	13,430,000株	100,000株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 従業員数	18名	576名
(10) 大株主及び持株比率	(株)アサヒリオ 30.7% (株)リオ横山 19.3% (株)三菱東京UFJ銀行 4.9% 横山和幸 4.2% 横山卓幸 4.0% (株)大垣共立銀行 3.4%	(株)リオチェーンホールディングス 100%

当中間会計期間
自 平成20年3月 1日
至 平成20年8月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む婦人服等小売事業

(2) 分割する部門の平成20年2月期における経営成績

売上高 22,475百万円

(3) 分割する部門の資産、負債の項目

	婦人服等小売事業
流動資産	3,265百万円
固定資産	5,625百万円
資産合計	8,890百万円
流動負債	8,822百万円
固定負債	10百万円
負債合計	8,832百万円

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当中間会計期間末日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

中間配当

平成20年10月24日開催の取締役会において、下記のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	53,648千円
中間配当金の1株当たり金額	4円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月14日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月15日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月14日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月26日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成20年4月21日 至 平成20年4月30日	平成20年6月12日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月6日	平成20年7月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 リオチェーン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤正則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川之彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リオチェーンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リオチェーンの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

株式会社 リオチェーンホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 之彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リオチェーンホールディングス(旧商号 株式会社リオチェーン)の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リオチェーンホールディングス(旧商号 株式会社リオチェーン)の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象(会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更について)に記載されているとおり、会社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、平成20年9月1日付で会社名を「株式会社リオチェーンホールディングス」に商号変更し、当社の営む婦人服等小売事業を「株式会社リオチェーン」に新設分割にて承継することにより、持株会社制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

